平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名　日亜鋼業株式会社　　上場取引所　東
コード番号　5658　URL http://www.nichiasteel.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 川村　伊知良
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長　(氏名) 下徳　弘幸　TEL 06-6416-1021

定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	28,516	3.9	1,468	91.6	2,058	72.5	630	△12.1
25年3月期	27,444	△0.3	766	382.5	1,193	57.9	717	471.7

(注)包括利益　26年3月期　1,051百万円　(△34.6%)　25年3月期　1,067百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	13.01	—	1.6	3.4	5.2
25年3月期	14.70	—	1.8	2.0	2.8

(参考) 持分法投資損益　26年3月期　△58百万円　25年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	62,642	43,021	65.0	840.60
25年3月期	59,949	42,307	66.7	821.71

(参考) 自己資本　26年3月期　40,696百万円　25年3月期　39,988百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,708	△464	48	7,159
25年3月期	3,993	△800	△3,915	5,799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	292	40.8	0.7
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	290	46.1	0.7
27年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注)平成27年3月期の第2四半期末及び期末の配当については未定であります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,154	2.3	198	△57.8	392	△55.9	226	△60.5	4.67
通期	29,464	3.3	959	△34.7	1,294	△37.1	797	26.5	16.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	51,755,478 株	25年3月期	51,755,478 株
② 期末自己株式数	26年3月期	3,341,302 株	25年3月期	3,090,078 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	48,442,125 株	25年3月期	48,798,256 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	15,980	5.4	1,235	106.2	1,789	85.3	816	36.9
25年3月期	15,161	3.0	599	16.4	965	△16.5	596	37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	16.86	―
25年3月期	12.23	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	45,862	37,296	81.3	770.37
25年3月期	44,571	36,476	81.8	749.54

(参考) 自己資本 26年3月期 37,296百万円 25年3月期 36,476百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,722	0.1	454	△37.8	268	△46.0	5.54
通期	15,759	△1.4	1,190	△33.5	737	△9.7	15.22

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（会計方針の変更） …… 15
（連結損益計算書関係） …… 15
（セグメント情報等） …… 16
（１株当たり情報） …… 17
（重要な後発事象） …… 17
４．その他 …… 18
（１）役員の異動 …… 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和政策による円高是正や財政出動による経済対策効果により、国内景気は回復基調となり、民間向け設備投資も徐々に活性化の動きが見られるなど堅調に推移しました。

鉄鋼二次製品業界におきましては、建築需要は堅調に推移し、震災復興需要が継続するなど経営環境は徐々に回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループは経営計画達成に向けて積極的に取り組み、販売面におきましては、品種構成が悪化したものの、数量が増加したことにより、当連結会計年度の売上高は28,516百万円と前期に比べ1,072百万円（3.9%）の増収となりました。

利益面におきましては、エネルギー・コストが上昇したものの、増産による固定費負担の減少及び在庫の影響が好転したことなどにより、営業利益は1,468百万円と前期に比べ702百万円（91.6%）の増益、経常利益は2,058百万円と前期に比べ865百万円（72.5%）の増益となりましたが、減損損失741百万円を計上したことにより、当期純利益は630百万円と前期に比べ86百万円（△12.1%）の減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

普通線材製品

普通線材を素材とした各種めっき鉄線、また、めっき鉄線を素線とした加工製品からなり、公共土木向けの落石防止網、じゃかご及び民間向けの各種フェンスに使用されております。

公共土木工事に使用されるめっき鉄線及び加工製品の販売数量が若干減少しましたが、販売価格が上昇したことにより、売上高は9,748百万円と前期に比べ244百万円（2.6%）の微増となり、増産による固定費負担の減少及び在庫の影響が好転したことなどにより、セグメント利益は1,243百万円と前期に比べ350百万円（39.2%）の増益となりました。

特殊線材製品

特殊線材を素材とした硬鋼線、各種めっき鋼線、鋼平線、鋼より線、ワイヤロープ等からなり、自動車産業向け、電力・通信産業向け及び公共土木向け等、多岐に渡って使用されております。

電線向けや鋼索の拡販によって販売数量は増加したものの、品種構成が悪化したことにより、売上高は14,845百万円と前期に比べほぼ同額（△0.0%）になりましたが、増産による固定費負担が減少したことにより、セグメント利益は261百万円と前期に比べ86百万円（49.6%）の増益となりました。

鋲螺線材製品

鋲螺線材を素材としたトルシア形高力ボルト、六角高力ボルト及びＧＮボルト等からなり、土木・建設業向けで使用されております。

首都圏を中心に建築需要は回復傾向にあり、売上高は3,206百万円と前期に比べ544百万円（20.5%）の増収となり、セグメント損失は171百万円と前期に比べ231百万円（前年同期は402百万円のセグメント損失）の好転となりました。

その他

建物、土地の不動産賃貸業等の売上高は717百万円と前期に比べ282百万円（65.1%）の増収となり、セグメント利益は134百万円と前期に比べ33百万円（33.5%）の増益となりました。

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、連結売上高は29,464百万円と前期に比べ948百万円（3.3%）の微増となりますが、大型設備投資による初期減価償却費増、副原料価格の上昇及びエネルギー・コストの上昇等諸経費の悪化が見込まれることにより、営業利益は959百万円と前期に比べ509百万円（△34.7%）の減益、経常利益は1,294百万円と前期に比べ764万円（△37.1%）の減益となります。なお、当期純利益は減損損失等特別損失の大幅な減少が見込まれることにより、797百万円と前期に比べ167百万円（26.5%）の増益を見込んでおります。

（２）財政状態に関する分析

（資産、負債及び純資産の状況）

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は62,642百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,693百万円の増加となりました。流動資産は28,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,201百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。固定資産は34,313百万円となり、前連結会計年度末に比べ492百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものです。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は19,621百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,979百万円の増加となりました。流動負債は11,478百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,692百万円の増加となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。固定負債は8,142百万円となり、前連結会計年度末に比べ712百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は43,021百万円となり、前連結会計年度末に比べ713百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金、その他有価証券評価差額金の増加によるものです。この結果、自己資本比率は65.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、7,159百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,359百万円（23.4%増）の増加となりました。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1,708百万円となり、前年同期に比べ2,284百万円（57.2%減）の減少となりました。これは主に、たな卸資産の増加額の増加、売上債権の増加額の増加が減損損失の計上、投資有価証券売却損の計上を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、464百万円となり、前年同期に比べ336百万円（42.0%減）の減少となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入の増加、子会社の清算による収入が有形固定資産の取得による支出の増加、投資有価証券の取得による支出の増加を上回ったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、48百万円（前年同期に財務活動の結果使用した資金は3,915百万円）となりました。これは主に、短期借入れによる収入の増加、長期借入金返済による支出の減少が長期借入れによる収入の減少を上回ったことによるものであります。

（参考）　キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期	平成26年３月期
自己資本比率	62.5	62.4	62.9	66.7	65.0
時価ベースの自己資本比率	19.9	18.5	16.5	23.4	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.6	4.1	6.5	1.9	5.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	34.1	27.2	21.0	51.1	25.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注２）株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

（注４）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、経営基盤を強化するための内部留保の充実を図りつつ、業績の状況も勘案しながら安定的な配当を継続していきたいと考えております。

当期につきましては、前期と同じ１株当たり６円の配当（内、中間配当３円）を実施いたしたいと存じます。また、次期配当金につきましては、現時点では未定であります。

２．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、常に時代のすう勢に対応しながら堅実経営に徹し、鉄鋼二次製品の総合メーカーとして、和親協同・信用保持・創意工夫を社是とし、取引先に対する厚い信頼を築き、技術の革新を図り、社会の発展と従業員の幸福を目指しております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、常に安定的かつ継続的に利益を計上するためには事業構造と経営体質の強化が重要であると考えております。また、経営指標におきましては売上高営業利益率で８％、売上高経常利益率で10％を目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、厳しい経営環境下においても安定的な収益を確保するために、販売面におきましては、普通線材製品、特殊線材製品の販売比率をさらに増大し、各種めっき鉄線、めっき鋼線、自動車部品用の鋼平線、合金めっき鉄平線などの拡販を一層図ると同時に、市場の開拓に取り組んで行くことなどにより業績拡大を図ってまいります。

生産面におきましては、生産技術の開発・改善による品質・生産性の向上及び新製品の開発、物流の効率化を推し進めるとともに、諸経費の徹底した削減により、企業競争力、企業体質を一層高め、経営基盤の強化を図りたいと考えております。

また、グループ全体での生産効率を高めるとともに体質強化・レベルアップを図り、企業価値を高めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、世界の政治経済情勢に翻弄される不安感は拭えず、また、消費税増税後の一時的な需要減は見込まれるものの、景気の回復基調は継続するものと期待しております。

当社グループは、収益重視の経営方針を基本とする中、景気の動向等に一喜一憂しない「強靭な体質」を造り、維持し続けるために製販一体となって、需要の創出、シェアの拡大、設備力の強化、海外子会社等の業容拡大、将来に向けて主業を立派に補完できるような新規事業の検討、実現化を図り、グループ全体としての収益向上に努めていく所存であります。

また、管理体制面におきましては、業務効率化を推進しつつ内部統制の充実及びコンプライアンスの一層の徹底を図るとともに、環境保全活動におきましても、積極的かつ継続的に改善に取組み、企業の社会的な責任を果たしたいと考えております。

３．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,302,614	10,659,536
受取手形及び売掛金	9,072,653	9,626,991
電子記録債権	－	226,996
有価証券	652,236	301,402
製品	4,026,949	4,213,020
仕掛品	647,279	708,034
原材料及び貯蔵品	2,193,501	2,380,167
繰延税金資産	130,168	106,708
その他	106,346	111,504
貸倒引当金	△3,698	△4,948
流動資産合計	26,128,050	28,329,412
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,786,267	4,307,191
機械装置及び運搬具（純額）	2,207,145	1,922,607
土地	8,792,793	9,110,955
建設仮勘定	97,451	516,550
その他（純額）	109,667	97,995
有形固定資産合計	15,993,324	15,955,300
無形固定資産		
ソフトウエア	212,595	163,553
ソフトウエア仮勘定	－	133,702
その他	6,061	5,637
無形固定資産合計	218,656	302,894
投資その他の資産		
投資有価証券	15,567,708	16,335,681
長期貸付金	301,912	118,674
繰延税金資産	261,631	130,482
その他	1,507,736	1,499,740
貸倒引当金	△29,730	△29,396
投資その他の資産合計	17,609,260	18,055,182
固定資産合計	33,821,241	34,313,377
資産合計	59,949,291	62,642,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年３月31日)	当連結会計年度 (平成26年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,791,112	3,582,143
電子記録債務	1,422,377	1,842,830
短期借入金	350,000	2,116,000
1年内返済予定の長期借入金	1,558,000	1,512,000
未払金	598,477	986,249
未払法人税等	194,794	415,386
賞与引当金	203,063	215,290
設備関係支払手形	124,905	166,059
営業外電子記録債務	27,957	202,086
その他	515,560	440,700
流動負債合計	8,786,248	11,478,747
固定負債		
長期借入金	5,870,000	5,038,000
繰延税金負債	1,178,823	1,148,006
退職給付引当金	1,610,515	－
役員退職慰労引当金	130,473	148,828
退職給付に係る負債	－	1,727,942
その他	65,436	79,782
固定負債合計	8,855,249	8,142,558
負債合計	17,641,498	19,621,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,051
利益剰余金	18,936,679	19,362,176
自己株式	△937,431	△1,016,376
株主資本合計	39,607,349	39,953,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	381,496	765,321
繰延ヘッジ損益	－	△10,053
為替換算調整勘定	－	81,631
退職給付に係る調整累計額	－	△94,045
その他の包括利益累計額合計	381,496	742,854
少数株主持分	2,318,947	2,324,708
純資産合計	42,307,793	43,021,483
負債純資産合計	59,949,291	62,642,790

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	27,444,388	28,516,605
売上原価	23,207,150	23,431,441
売上総利益	4,237,237	5,085,163
販売費及び一般管理費		
発送運賃	1,309,228	1,379,655
荷造費	225,998	253,050
役員報酬	166,357	180,704
給料	757,533	742,667
賞与引当金繰入額	55,009	55,108
退職給付費用	47,177	51,856
役員退職慰労引当金繰入額	33,190	33,425
福利厚生費	183,549	192,924
賃借料	113,132	110,718
雑費	579,592	616,410
販売費及び一般管理費合計	3,470,768	3,616,520
営業利益	766,468	1,468,643
営業外収益		
受取利息	155,083	166,952
受取配当金	255,860	263,141
有価証券売却益	－	130,704
受取賃貸料	36,064	34,839
雑収入	72,990	129,897
営業外収益合計	519,998	725,535
営業外費用		
支払利息	76,413	65,429
有価証券売却損	11,126	－
持分法による投資損失	－	58,570
支払手数料	1,372	－
雑支出	4,332	11,438
営業外費用合計	93,244	135,438
経常利益	1,193,222	2,058,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
特別利益		
固定資産売却益	48,282	127
投資有価証券売却益	－	49,617
投資有価証券評価益	45,185	10,760
関係会社清算益	－	70,358
特別利益合計	93,468	130,863
特別損失		
固定資産除売却損	28,910	15,109
投資有価証券売却損	－	173,339
投資有価証券評価損	18,504	1,196
関係会社株式評価損	40,392	－
減損損失	8,737	※1　741,718
解体撤去費用	22,453	86,571
その他	190	－
特別損失合計	119,187	1,017,935
税金等調整前当期純利益	1,167,502	1,171,668
法人税、住民税及び事業税	265,192	545,401
法人税等調整額	120,852	△61,155
法人税等合計	386,044	484,246
少数株主損益調整前当期純利益	781,458	687,422
少数株主利益	64,086	56,978
当期純利益	717,372	630,443

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	781,458	687,422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	805,951	385,390
繰延ヘッジ損益	19,690	△18,278
持分法適用会社に対する持分相当額	－	△3,471
その他の包括利益合計	825,642	363,640
包括利益	1,607,100	1,051,062
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,528,786	1,000,742
少数株主に係る包括利益	78,314	50,319

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,032	18,512,528	△895,054	39,225,574
当期変動額					
剰余金の配当			△293,159		△293,159
当期純利益			717,372		717,372
自己株式の取得				△42,560	△42,560
自己株式の処分			△60	184	123
連結範囲の変動					―
持分法の適用範囲の変動					―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			424,151	△42,376	381,774
当期末残高	10,720,068	10,888,032	18,936,679	△937,431	39,607,349

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△419,087	△10,829	―	―	△429,917	2,240,633	41,036,290
当期変動額							
剰余金の配当							△293,159
当期純利益							717,372
自己株式の取得							△42,560
自己株式の処分							123
連結範囲の変動							―
持分法の適用範囲の変動							―
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	800,584	10,829	―	―	811,413	78,314	889,728
当期変動額合計	800,584	10,829	―	―	811,413	78,314	1,271,503
当期末残高	381,496	―	―	―	381,496	2,318,947	42,307,793

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,720,068	10,888,032	18,936,679	△937,431	39,607,349
当期変動額					
剰余金の配当			△291,257		△291,257
当期純利益			630,443		630,443
自己株式の取得				△79,218	△79,218
自己株式の処分		18		273	292
連結範囲の変動			118,920		118,920
持分法の適用範囲の変動			△32,609		△32,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		18	425,497	△78,944	346,571
当期末残高	10,720,068	10,888,051	19,362,176	△1,016,376	39,953,920

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	381,496	―	―	―	381,496	2,318,947	42,307,793
当期変動額							
剰余金の配当							△291,257
当期純利益							630,443
自己株式の取得							△79,218
自己株式の処分							292
連結範囲の変動							118,920
持分法の適用範囲の変動							△32,609
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383,824	△10,053	81,631	△94,045	361,357	5,761	367,118
当期変動額合計	383,824	△10,053	81,631	△94,045	361,357	5,761	713,690
当期末残高	765,321	△10,053	81,631	△94,045	742,854	2,324,708	43,021,483

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,167,502	1,171,668
減価償却費	1,225,928	1,110,213
減損損失	8,737	741,718
貸倒引当金の増減額（△は減少）	871	404
賞与引当金の増減額（△は減少）	19,256	10,183
退職給付引当金の増減額（△は減少）	19,262	－
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	△59,422
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	29,628	14,478
受取利息及び受取配当金	△410,943	△430,093
支払利息	76,413	65,429
持分法による投資損益（△は益）	－	58,570
有価証券売却損益（△は益）	11,126	△130,704
投資有価証券売却損益（△は益）	－	123,721
投資有価証券評価損益（△は益）	△26,681	△9,563
関係会社株式評価損	40,392	－
関係会社清算損益（△は益）	－	△70,358
固定資産除売却損益（△は益）	△19,371	14,982
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,073,899	△420,110
売上債権の増減額（△は増加）	277,814	△717,302
仕入債務の増減額（△は減少）	383,179	196,246
未払消費税等の増減額（△は減少）	38,364	△89,520
その他の流動資産の増減額（△は増加）	30,597	△25,182
その他の流動負債の増減額（△は減少）	156	58,976
その他の固定資産の増減額（△は増加）	△36,802	24,379
その他の固定負債の増減額（△は減少）	7,825	△3,933
その他	△18,317	36,208
小計	3,898,839	1,670,991
利息及び配当金の受取額	410,868	430,934
利息の支払額	△78,219	△66,160
法人税等の支払額	△238,354	△327,570
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,993,133	1,708,195

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,502,700	△6,600,000
定期預金の払戻による収入	5,402,500	6,602,700
有価証券の取得による支出	△98,155	－
有価証券の売却による収入	862,894	657,076
投資有価証券の取得による支出	△1,263,662	△1,545,275
投資有価証券の売却による収入	1,102,691	1,001,378
子会社の清算による収入	－	130,358
有形固定資産の取得による支出	△371,867	△741,348
有形固定資産の売却による収入	124,636	384
無形固定資産の取得による支出	△63,037	△48,003
貸付けによる支出	△16,566	△3,000
貸付金の回収による収入	23,023	81,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△800,242	△464,116
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,700,000	1,300,000
長期借入れによる収入	1,200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△3,078,000	△1,578,000
自己株式の取得による支出	△42,560	△79,218
自己株式の処分による収入	123	292
リース債務の返済による支出	△1,927	△2,599
配当金の支払額	△292,845	△291,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,915,210	48,983
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	14,578
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△722,319	1,307,640
現金及び現金同等物の期首残高	6,522,233	5,799,914
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	51,982
現金及び現金同等物の期末残高	5,799,914	7,159,536

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が62,530千円、退職給付に係る負債が1,727,942千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が94,045千円減少しております。

なお、１株あたり純資産額は1円94銭減少しております。

（連結損益計算書関係）

※１　減損損失

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類	減損損失
鋲螺事業用資産	日亜鋼業㈱茨城工場 （茨城県北茨城市） 滋賀ボルト㈱ （滋賀県甲賀市）	建物及び構築物	226,970千円
		機械装置及び運搬具	211,749千円
		土地	187,489千円
		その他	12,686千円
遊休資産	ジェイ-ワイテックス㈱ （大阪府泉佐野市）	土地	102,821千円
計			741,718千円

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を考慮し資産のグルーピングを行っております。ただし、遊休資産については個々の物件単位でグルーピングを行っております。

該当資産は収益性の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額等に基づいて算定しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1　報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社及び連結子会社の報告セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、本社に素材別の販売部を置き、各販売部は取り扱う製品について主に国内での販売活動を展開しております。

従って、当社及び連結子会社は素材別セグメントから構成されており、「普通線材製品」、「特殊線材製品」及び「鋲螺線材製品」の３つを報告セグメントとしております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	普通線材製品	特殊線材製品	鋲螺線材製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,503,191	14,845,804	2,661,142	27,010,139	434,248	27,444,388	―	27,444,388
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	9,503,191	14,845,804	2,661,142	27,010,139	434,248	27,444,388	―	27,444,388
セグメント利益又は損失(△)	893,413	174,550	△402,567	665,396	101,072	766,468	―	766,468
セグメント資産	7,864,402	16,388,775	3,764,265	28,017,444	2,262,527	30,279,972	29,669,319	59,949,291
その他の項目								
減価償却費	340,433	694,997	144,065	1,179,496	46,432	1,225,928	―	1,225,928
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,883	312,835	79,809	527,528	―	527,528	58,944	586,473

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額29,669,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58,944千円は、本社建物及び構築物等の設備投資額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	連結財務諸表計上額(注) 3
	普通線材製品	特殊線材製品	鋲螺線材製品	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,748,106	14,845,311	3,206,067	27,799,485	717,120	28,516,605	―	28,516,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―	―	―
計	9,748,106	14,845,311	3,206,067	27,799,485	717,120	28,516,605	―	28,516,605
セグメント利益又は損失(△)	1,243,770	261,175	△171,198	1,333,747	134,895	1,468,643	―	1,468,643
セグメント資産	8,439,164	16,807,025	3,308,800	28,554,990	3,006,931	31,561,921	31,080,868	62,642,790
その他の項目								
減価償却費	292,115	634,521	133,437	1,060,073	50,140	1,110,213	―	1,110,213
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	467,726	510,186	60,264	1,038,177	30,237	1,068,415	199,309	1,267,724

(注) １．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

２．調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額31,080,868千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に現金及び預金、投資有価証券、本社建物等であります。

(2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額199,309千円は、本社システム等の設備投資額であります。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(１株当たり情報)

	前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)	当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)
１株当たり純資産額	821.71円	840.60円
１株当たり当期純利益	14.70円	13.01円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	―	―

(注) １株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)	当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)
１株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	717,372	630,443
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る当期純利益(千円)	717,372	630,443
期中平均株式数(株)	48,798,256	48,442,125

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

４．その他

（１）役員の異動

①　代表者の異動（平成26年６月27日予定）

代表取締役候補

代表取締役社長　　国峰　淳（現　当社顧問）

②　その他の役員の異動（平成26年６月27日予定）

１．新任取締役候補

取締役　　沖垣　佳宏（現　当社顧問）

２．新任監査役候補

常勤監査役　　下徳　弘幸（現　当社取締役）

３．退任予定取締役

代表取締役社長　　川村　伊知良

取締役　　下徳　弘幸

４．退任予定監査役

常勤監査役　　細川　日出夫